



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月31日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 9119 URL <http://www.iino.co.jp/kaiun/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 當舎 裕己
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 児嶋 浩然 TEL 03-6273-3208
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	63,508	4.2	4,329	△7.5	4,513	6.0	5,174	25.2
30年3月期第3四半期	60,977	△2.3	4,683	△10.1	4,259	△2.7	4,134	8.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 4,898百万円 (△16.1%) 30年3月期第3四半期 5,840百万円 (32.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	48.90	—
30年3月期第3四半期	37.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	217,336	73,160	33.6	689.98
30年3月期	210,237	69,237	32.9	653.29

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 73,005百万円 30年3月期 69,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
31年3月期	—	5.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注) 31年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	3.3	5,100	△9.7	5,100	10.1	4,900	15.5	46.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	111,075,980株	30年3月期	111,075,980株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	5,268,646株	30年3月期	5,267,927株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	105,807,649株	30年3月期3Q	110,968,858株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、堅調な米国経済に支えられて緩やかに回復しましたが、通商問題や各国政情への懸念が強まり、景気の回復に足踏みの兆しが見られました。米国では、通商政策による影響等、先行きに対する不透明感は依然としてあるものの、企業業績や個人消費は堅調さを維持し、着実な景気回復が続きました。欧州では、フランスの反政府デモ等の影響によりユーロ圏経済は減速し、英国経済もEU離脱問題を巡る先行き不透明感から減速傾向を強めました。中国では、米国との貿易摩擦の影響や消費の減速により、景気の減速基調が続きました。

わが国経済は、自然災害の影響から輸出・生産活動が一時弱含みましたが、底堅い設備投資や緩やかな個人消費の回復に支えられ、持ち直しの動きがみられました。

当社グループの海運業を取り巻く市況は、ドライバルクキャリアでは回復の兆しを見せた一方、船腹の供給過剰により低迷を続けていたケミカルタンカーでは冬場を迎え緩やかな回復基調を見せる局面もありましたが、依然不透明感が残りました。このような状況の下、当社グループでは、既存契約の有利更改への取り組みをはじめとして、効率配船及び運航採算の向上を図った他、売船市場の動向を見極め老齢船の処分を行い、固定資産売却益（特別利益）を計上しました。不動産業においては、飯野ビルディングをはじめとする既存ビルが順調に稼働しており、安定した収益を確保しました。また、当社が参画している新橋田村町地区市街地再開発事業では、地下解体が完了、新築建物の基礎工事に着手しており、概ね計画通りに建築工事が進捗しました。

以上の結果、売上高は635億8百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は43億29百万円(前年同期比7.5%減)、経常利益は45億13百万円(前年同期比6.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は51億74百万円(前年同期比25.2%増)となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

①外航海運業

当第3四半期連結累計期間の外航海運市況は以下の通りです。

オイルタンカーにおいては、市況の低迷が続いていましたが、当第3四半期に入ると高騰しました。アジアを中心に原油需要が旺盛だったことや、老齢船の解撤が進んだことで用船活動が活発となり、市況を押し上げ、損益分岐点を上回る水準で推移しました。

ケミカルタンカーにおいては、市況低迷によるプロダクトタンカーのケミカルタンカー市場への流入により引き続き市況は総じて低調に推移していましたが、冬場以降のプロダクトタンカー市況の上昇を受け、プロダクトタンカーの流入が緩やかになったことで、市況は緩やかな回復基調となりました。

大型ガスキャリアのうち、LPGキャリアにおいては極東の冬季需要の増大を背景に中東からの輸入に加え、北米-極東間の長距離輸送が活発化し、トンマイルが増加したことで市況は概ね順調に推移しました。LNGキャリアにおいては、新規LNGプロジェクトの立ち上がりから輸送需要が増加したことに加え、冬場の需要期に備えた引き合い、揚地における滞船に伴う船腹需要の増加により、スポット用船市況が高騰しました。

ドライバルクキャリアにおいては、南米出し穀物輸送の鈍化や東豪州での早魃の影響等により、市況は北半球の春季をピークに初夏に掛け一時軟調に推移しましたが、穀物をはじめとする荷動きの復調により、夏場終盤には底を打ち上昇に転じました。しかしながら、秋口以降、中国向け石炭輸送の需要減少等の要因により太平洋から市況は再び軟化に転じ、穀物輸送需要が一段落した大西洋もそれに追随、冬場に向け両水域とも総じて弱含み基調で推移しました。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループの平均為替レートは110.80円/US\$（前年同期は111.68円/US\$）、平均燃料油価格はUS\$436/MT（前年同期はUS\$322/MT）となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

オイルタンカーにおいては、支配船腹を中長期契約に継続投入することで、安定収益を確保しました。

ケミカルタンカーにおいては、市況低迷の影響を受け運航採算は悪化しましたが、当社の基幹航路である中東域から欧州向け及びアジア向けの数量輸送契約に加え、北アフリカからの燐酸液やインド西岸出しのケミカル貨物を積極的に取り込むことで、安定した稼働を維持しました。また、当社最大船型となるケミカルタンカーを新たに投入し採算改善に努めました。当社と米国オペレーターとの合弁事業会社では、数量輸送契約やスポット貨物の集荷により稼働を維持しました。プロダクトタンカーにおいては、市況低迷の影響を抑えるべく、第2四半期中に運航船1隻を処分し、採算の改善に努めました。

大型ガスキャリアにおいては、LPGキャリア及びLNGキャリア共に既存の中長期契約へ継続投入することで安定収益を確保しました。

ドライバルクキャリアにおいては、石炭専用船とチップ専用船については順調に稼働しました。ポストパナマックス船については、市況上昇のタイミングを捉えた配船や数量輸送契約に投入した他、新規の専航船契約を締結する等、安定収

益の確保に努めた結果、運航採算は大幅に改善しました。ハンディ船については、市況が横這いから軟調に推移する中、数量輸送契約への投入を中心に効率的な配船と運航に努めた結果、運航採算は向上しました。

以上の結果、外航海運業の売上高は485億75百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は11億15百万円(前年同期比32.5%減)となりました。

②内航・近海海運業

当第3四半期連結累計期間の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航ガス輸送においては、LPGは夏場までの季節的要因に加え秋口以降も暖冬傾向であったことや、石油化学ガスは出荷プラントの春先の定期修繕や北海道胆振東部地震による停止の影響を受け、共に出荷は低調に推移しましたが、船員不足による稼働隻数の減少も影響し、船腹の稼働は堅調に推移しました。

近海ガス輸送においては、東南アジアのプラント生産能力増強や新造船の流入圧力が弱かったこと等の影響で、船腹の需給バランスは引き締めりましたが、東南アジアのプラント稼働が一時的に不安定になったことから海上輸送量は軟調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航ガス輸送は、安全運航への高い評価を得たことや荷主に船員雇用対策費用の負担を求めた結果、契約の有利更改に至り、採算を維持することができました。

近海ガス輸送は、東南アジアの荷動きは軟調となりましたが、定期用船契約を基に安定した採算を維持することができました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は70億15百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は7億39百万円(前年同期比47.1%増)となりました。

③不動産業

当第3四半期連結累計期間の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市況は、好調な企業業績を背景とした人員拡大等への対応に伴うオフィス拡張、統合移転需要により、新築及び築年数の経過していない大規模ビルを中心に新規の入居スペースの減少が進み、既存ビルを含めた全体の空室率は低下し、賃料水準は上昇傾向で推移しました。

貸ホール・貸会議室においては、多数の競合施設がある中、厳しい顧客獲得競争が続きました。

不動産関連事業のフォトスタジオ事業においては、インターネットを筆頭に、映画、TV向け広告需要が引き続き堅調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

賃貸ビルにおいては、所有する各ビルにおいて良質なテナントサービスの提供に注力し、順調な稼働を維持しました。また、新橋田村町地区市街地再開発事業では、地下解体が完了、新築建物の基礎工事に着手しており、概ね計画通りに建築工事が進捗しました。

当社グループのイノホール&カンファレンスセンターにおいては、セミナー、講演会、映画試写会、その他催事の積極的な誘致により、稼働の維持に努めました。

スタジオ関連事業を行うイノ・メディアプロにおいては、主力のスタジオ部門、ロケーション、レタッチ各部門での稼働が堅調に推移しました。

以上の結果、不動産業の売上高は80億18百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は24億76百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ70億99百万円増加し、2,173億36百万円となりました。これは主に現金及び預金並びに設備投資の進捗に伴う建設仮勘定の増加によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ31億77百万円増加し、1,441億76百万円となりました。これは主に借入金の増加によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ39億23百万円増加し、731億60百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

前回発表時(平成30年10月31日)想定に比べ、ケミカルタンカー市況の先行き不透明感による採算悪化や入渠修繕費を中心とした費用増を織り込んだ結果、営業利益段階及び経常利益段階で減益となる見込みです。また、親会社株主に帰属する当期純利益段階では経常利益段階までの減益要因に加え、第3四半期連結決算において建造中の船舶に対し減損損失を計上しました。主に以上を踏まえ、通期連結業績予想を以下の通り見直しました。

平成31年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (平成30年10月31日発表)	今回予想 (平成31年1月31日発表)	増減額/増減率
売上高	85,000	84,000	△1,000/△1.2%
営業利益	5,700	5,100	△600/△10.5%
経常利益	5,800	5,100	△700/△12.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,700	4,900	△1,800/△26.9%

※第4四半期連結会計期間の為替レート及び燃料油価格の前提は以下の通りです。

〈前回発表予想前提〉為替レート 110円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$470/MT

〈今回発表予想前提〉為替レート 110円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$380/MT

当社は、本年7月1日をもちまして創立120周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の温かいご支援の賜物と心から感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様へ感謝の意を表するため、平成31年3月期の期末配当金において、1株当たり5円00銭の記念配当を実施させていただく方針と致しました。なお、本件は本年6月に開催予定の第128期定時株主総会に付議する予定です。これにより、平成31年3月期の期末配当は1株当たり10円00銭(普通配当5円00銭及び記念配当5円00銭)とし、中間配当と合わせた年間配当金額は1株当たり15円00銭を見込んでおります。本日平成31年1月31日発表の「創立120周年記念配当の実施及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」もあわせてご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,536	12,122
受取手形及び売掛金	6,744	6,624
貯蔵品	2,105	2,449
商品	93	130
販売用不動産	3	3
繰延及び前払費用	2,022	2,074
未収還付法人税等	151	220
その他流動資産	3,057	3,101
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	24,711	26,721
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	70,937	70,885
建物及び構築物(純額)	43,325	41,807
土地	41,616	41,617
建設仮勘定	5,412	11,434
その他有形固定資産(純額)	1,919	2,308
有形固定資産合計	163,209	168,052
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他無形固定資産	585	559
無形固定資産合計	594	568
投資その他の資産		
投資有価証券	19,287	19,107
長期貸付金	90	89
退職給付に係る資産	142	—
繰延税金資産	122	100
その他長期資産	2,084	2,699
投資その他の資産合計	21,723	21,995
固定資産合計	185,526	190,615
資産合計	210,237	217,336

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,116	4,522
短期借入金	30,098	41,644
未払費用	324	331
未払法人税等	182	222
前受金	1,958	2,334
賞与引当金	310	71
リース債務	1,727	1,686
その他流動負債	1,974	1,653
流動負債合計	41,688	52,462
固定負債		
長期借入金	85,014	77,404
役員退職慰労引当金	70	60
退職給付に係る負債	614	709
特別修繕引当金	2,903	2,470
受入敷金保証金	7,605	8,129
リース債務	124	569
繰延税金負債	2,316	2,108
その他固定負債	665	265
固定負債合計	99,311	91,714
負債合計	140,999	144,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	7,613	7,613
利益剰余金	46,576	50,830
自己株式	△3,244	△3,245
株主資本合計	64,036	68,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,976	2,968
繰延ヘッジ損益	19	841
為替換算調整勘定	1,092	906
その他の包括利益累計額合計	5,088	4,715
非支配株主持分	113	156
純資産合計	69,237	73,160
負債純資産合計	210,237	217,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	60,977	63,508
売上原価	51,172	54,001
売上総利益	9,805	9,508
販売費及び一般管理費	5,122	5,178
営業利益	4,683	4,329
営業外収益		
受取利息	55	44
受取配当金	613	1,138
為替差益	101	368
持分法による投資利益	93	—
その他営業外収益	42	12
営業外収益合計	904	1,562
営業外費用		
支払利息	1,296	1,218
持分法による投資損失	—	106
その他営業外費用	32	55
営業外費用合計	1,328	1,379
経常利益	4,259	4,513
特別利益		
固定資産売却益	541	2,148
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	541	2,151
特別損失		
減損損失	379	570
固定資産除却損	9	1
投資有価証券評価損	—	411
関係会社出資金評価損	23	—
子会社清算損	—	35
特別損失合計	411	1,017
税金等調整前四半期純利益	4,389	5,647
法人税等	236	366
四半期純利益	4,153	5,281
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	108
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,134	5,174

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	4,153	5,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,613	△1,008
繰延ヘッジ損益	216	791
為替換算調整勘定	△131	△137
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△30
その他の包括利益合計	1,687	△383
四半期包括利益	5,840	4,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,837	4,839
非支配株主に係る四半期包括利益	3	59

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,773	6,346	7,858	60,977	—	60,977
セグメント間の 内部売上高又は振替高	△387	397	50	60	△60	—
計	46,387	6,743	7,907	61,037	△60	60,977
セグメント利益	1,652	502	2,529	4,683	—	4,683

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外航海運業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する船舶について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、前第3四半期連結会計期間においては379百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,887	6,688	7,933	63,508	—	63,508
セグメント間の 内部売上高又は振替高	△311	327	84	100	△100	—
計	48,575	7,015	8,018	63,608	△100	63,508
セグメント利益	1,115	739	2,476	4,329	—	4,329

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外航海運業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する船舶について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては570百万円であります。